

地域主体の家族介護者支援システムの構築に向けて（24-23）

主任研究者 齋藤 民 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部（室長）

研究要旨

3年間全体について

本プロジェクトでは、地域において介護者支援を展開するうえで有用なエビデンス（何を・誰が・どのように実施するのか）を集積することを目的として、1)システマティックレビューに基づく有用な支援内容の検討、2)海外における地域での介護者支援の展開例の把握、3)高齢介護者のニーズ把握、4)支援提供側の自治体における支援の現状把握を行った。その結果、地域で介護者支援を展開するうえでは、1. 教育・サポート・行動マネジメントなど複数の要素を合わせた介入や、患者本人と家族の双方への介入内容について地域や家庭環境、受講方法が異なっても対応できる柔軟性を持たせた体系的プログラムを開発すること、2.我が国では65歳以上介護者が半数を超えたことを鑑み、上記に介護予防支援や生活支援を加味した支援を行うこと、3. 縦割りではない体系的な取り組みを行うこと、4. 自治体の多くが家族介護者支援に困難を抱えているが、成功事例もみられ、1)介護者支援の位置付けの明確化、2)介護者支援に対する理解促進のための啓発、3)広報を通じた心理・教育的支援や情報提供といった「緩い」ネットワーク化等いくつかの工夫点が示唆された。今後はより多くの自治体から成功要因を収集・分析するとともに、これらの知見を広く自治体に情報提供することが重要と考えられる。

平成26年度について

全国自治体における家族介護者支援事業の実情を把握し、各自治体が家族介護者支援に対して抱える困難を明らかにするとともに、そうした困難を克服するための工夫点について質問紙調査およびヒアリングに基づき検討を行った。調査は2014年11-12月、全国1741自治体の家族介護者支援事業担当部署を対象に実施された。有効回収は910（有効回収率52.3%）であった。また910自治体のうち都市規模の異なる4自治体を対象にヒアリングを実施した。その結果、自治体の大多数が家族介護者支援事業を重要しているものの、約8割が事業として展開することは困難であると捉えていた。大都市では家族介護者支援事業の種類が相対的に豊富な一方、要介護高齢者の介護を行う家族の状況把握ができておらず、介護者の個別性・多様性の考慮や互助体制不足に困難を抱えていた。一方町村等では介護者の状況の把握割合は大都市よりも高いものの、人材や予算不足に関する困難を抱え、提供する事業の種類もより少なかった。自治体ヒアリングの結果、1)優先度の高い業

務としての介護者支援、2) 関係機関や住民の理解を深める啓発活動、3) 地域包括ケア推進ツールとしての介護者支援、4) 財政面での工夫（自主活動の場合）、5) 自主グループ活動を支える後方支援、6) 介護者の「ゆるい」ネットワーク化に関する様々な工夫点がみられた。今後より多くの自治体から工夫点を収集・分析し、これを広く自治体等に情報提供することが重要と考えられる。

主任研究者

齋藤 民 国立長寿医療研究センター 老年社会科学研究部（室長）

分担研究者

鈴木 隆雄 国立長寿医療研究センター 同（部長）
（所属は平成 27 年 3 月当時）

村田 千代栄 国立長寿医療研究センター 同（室長）

鄭 丞媛 国立長寿医療研究センター 同（流動研究員）

鈴木 佳代 日本福祉大学 健康社会研究センター（主任研究員）
（所属は平成 26 年 3 月当時）（平成 24 年度、平成 25 年度のみ）

研究協力者

井上 祐介 日本福祉大学 健康社会研究センター（客員研究員）
（所属は平成 26 年 3 月当時）

国井 由生子 株式会社ユピア（代表取締役）（平成 26 年度のみ）

趙 恩暻 韓国延世大学大学院保健行政学科（大学院生）
（平成 25 年度のみ）

研究期間 平成 24 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

A. 研究目的

推計で数百万人いるといわれる要介護高齢者の健康維持は在宅ケアの推進とともに地域住民の健康づくりという公衆衛生的観点でも非常に重要と考えられる。ただし現行の介護保険制度下で実施されるレスパイトケアやケアマネジメントは介護者の介護負担感軽減や健康維持につながらないという指摘もある。また我が国では介護家族への体系的支援体制や手法は確立しているとはいえない。介護者の健康増進と負担感軽減を図るためには、科学的根拠に基づく有効な支援内容を家族が利用しやすい方法で提供することが重要であ

る。そこで本プロジェクトでは、地域において介護者支援を展開するうえで有用なエビデンス（何を・誰が・どのように実施するのか）を集積することを目的として、1)システムティックレビューに基づく有用な支援内容の検討、2)海外における地域での介護者支援の展開例の把握、3)我が国では介護者自身が高齢化して65歳以上介護者が半数を超えたことを鑑み、高齢介護者のニーズを把握すること、4)支援提供側の自治体における支援の現状把握を行った。

B. 研究方法

3年間全体について

1. 家族介護者への介入評価研究のレビュー

「認知症患者を介護する介護者を対象とした非薬理療法に関する介入研究についてのシステムティックレビュー論文、およびそれらの介入研究を対象に含んだシステムティックレビュー論文」のうち、「在宅介護のみ、もしくは在宅介護をレビュー対象に含めた研究」で、かつ「インフォーマルな介護者、もしくはインフォーマルな介護者を含む研究」に関する英文論文について、Pubmed および CINAHL において論文検索を行った。

2. 海外における地域での介護者支援の展開例の把握

1) 米国の状況

いずれも科学的根拠に基づくプログラムである Savvy Caregiver Program (SCP) および Resource for Enhancing Alzheimer's Caregiver Health (REACH) を対象に、開発背景や展開での展開方法について文献調査を行った。

2) 韓国の状況

文献考察と韓国における現地調査から、韓国における認知症関連施策の現状、家族介護者支援に関する先行研究、家族介護者支援の実態について整理した。

3. 高齢介護者のニーズ把握

Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES)プロジェクトとの協働により2013年10-12月に郵送自記式質問誌調査を実施し、全国29自治体の自立高齢者21515名を分析対象者として得た。男女別、主・副介護者別に介護の状況を把握し、介護者しない者との比較から高齢介護者の特性を男女別に検討した。本調査は日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会（No: 13-14）および千葉大学大学院医学研究院倫理審査委員会（No: 1777）の承認を得ている。

4. 家族介護者支援事業の実態把握

全国1741自治体における家族介護者支援事業担当部署を対象に、平成26年11月~12月に郵送自記式質問紙調査を実施し有効回収は910通（有効回収率52.3%）を得た。実施内

容、族についての状況把握の現状や、自治体職員による家族支援の重要性認識、家族介護者支援事業の展開に際しての困難感、ほか家族介護者の会については設置主体や介護保険事業計画・高齢者福祉計画への記載有無、財源、実施内容、実施頻度、自治体による支援内容等についても把握した。実施状況を分析するとともに、実施に際して感じる困難感の内容検討、また4自治体について実施したヒアリングに基づく実施上の工夫点について検討した。

平成26年度について

1. 調査の対象と方法

1) 全国調査

全国1741自治体における家族介護者支援事業担当部署を対象に、平成26年11月~12月に郵送自記式質問紙調査を実施した。家族介護者支援事業担当部署については、まず各自治体のホームページ等を閲覧して確認した。確認が難しい場合には自治体への電話確認により部署を把握した。有効回収は910通（有効回収率52.3%）であった。

2) ヒアリング

調査に回答した自治体のうち、都市規模や「家族介護者の会」の事業内容を考慮して選定した4自治体の担当者を対象にヒアリングを実施した。ヒアリングは、事業内容、事業の設立背景と現在までの経緯、実施上の工夫点、実施を容易にする背景、今後の課題等について約90分~120分行った。その他自治体による提供資料も活用した。

2. 調査項目

本研究では家族介護者支援事業の範疇を、「自治体が直接的に実施する事業、委託事業、および自治体が関与している家族介護者支援の取り組み」とした。介護者支援事業の実施状況については、「介護用品の支給」「介護者教室」「介護に関する電話相談」「認知症高齢者家族やすらぎ支援」など16項目に「その他」を加えた計17項目で測定した。これらの17項目には家族への直接的支援に加えて、「認知症サポーター養成講座」など、間接的ではあるが介護者支援につながると考えられる事業も含め、広く介護者支援事業を把握した。またこれらの事業のうち「家族介護者の会」については詳細を明らかにするため、設置主体や介護保険事業計画・高齢者福祉計画への記載有無、財源、実施内容、実施頻度、自治体による支援内容等についても把握した。その他、家族についての状況把握の現状や、自治体職員による家族支援の重要性認識、家族介護者支援事業の展開に際しての困難感とその理由、担当職員の経験年数や専門職種、自治体特性その他を把握した。

（倫理面への配慮）

本プロジェクトで実施した研究は、高齢介護者のニーズ把握調査を除いては、個人の健康状態を把握するものではないため、これに該当しない。高齢者調査については日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会（No: 13-14）および千葉大学大学院

医学研究院倫理審査委員会（No: 1777）の承認を得て実施した。

C. 研究結果

3年間全体について

1. 家族介護者への介入評価研究のレビュー

28本の英文文献についてレビューした結果、介護者への教育やサポート、行動マネジメントなど複数の要素を取り入れたマルチコンポーネントな介入の効果が高く、患者と介護者の対（dyad）に対する支援も比較的高い効果が得られていた。また、グループよりは個人を対象とする支援プログラムであること、個別ニーズに応じた柔軟性があること、介護者が積極的に参画できる内容であること、介護者が支援内容を選べること、といった条件において効果が高かった。ただしレビューした論文で引用されている研究のほとんどは欧米における知見であり、アジアでの知見やアジア系住民に関する知見を引用していた研究は少なく、支援への参加しやすさ（アドヒアランス）についてはほとんど評価されていなかった。

2. 海外における地域での介護者支援の展開例の把握

2-1. 米国における介護者支援プログラムの現況

2-1-1. Savvy Caregiver Program (SCP)

アルツハイマー患者の家族や介護専門職を対象とした心理教育的プログラムであり、さまざまな環境において応用できるよう改訂がなされるとともに、DVDやトレーナーマニュアルなどの教材も開発されている。これらの教材を用いれば、職域や地域で開発者が直接関与しなくても実施が可能となっている。これまでに介護者のスキル、抑うつ状態、介護者から要介護者へのサポート量の増加などの効果が報告されていた。

2-1-2. Resource for Enhancing Alzheimer's Caregiver Health (REACH) プログラム

REACHは、介護者への心理教育的プログラムであり、各地域において標準化された提供方法となるよう、詳細なマニュアルと認証手続きのうえに実施されている。REACHプログラムの特色のひとつは、少数民族とその家族の介護経験が軽視されていることに鑑みて、特にアフリカ系およびヒスパニック系アメリカ人の介護者を対象とすることに力点が置かれている点である。そのため、評価と介入は、文化や地域による特性に合わせてカスタマイズされていた。REACHの効果評価については、これまで、介護者のストレスや抑うつ軽減、対処能力向上などの効果が報告されていた。

2-2. 韓国における認知症患者の家族介護者支援の現状と課題

文献整理と現地調査から、以下のことがわかった。韓国では、急増する認知症患者とその家族への支援を目的とし、2011年8月に「認知症管理法」を制定し、まず認知症のコントロールタワーの機能を持たせた中央認知症センターを設置した。2012年には「第二次国

家認知症管理総合計画」を策定し、地域の実情に合わせた認知症患者支援機関として圏域認知症センター、認知症相談センター、認知症支援センターを設置した。その他、24時間365日体制で認知症に関する相談を受けるコールセンターや家族介護者への教育プログラムの提供、国民に対する認知症に関する情報提供などを行っている。他方で、インフラや人材の配置に地域間の差があることや、財源の問題から支援サービスを継続的且つ広範囲に展開できないこと、認知症専門人材の不足などの問題を抱えていることがわかった。

3. 高齢介護者のニーズ把握

分析対象者の平均年齢は73.7歳、男性が48.0%であった。男性介護者の場合、80歳以降介護者割合が高くなり、85歳以上がピークであった(11.0%)。一方女性では65-69歳(11.2%)をピークとし、85歳以上の介護者割合は4.0%と低かった。主介護者は男女を問わず非介護者と比較して抑うつ傾向にある他、介護予防基本チェックリストにおける要介護リスク項目の「半年以内の体重減少」割合も高い傾向を示した。また寝込んだ場合に看病を期待できる相手がいない割合が高く、経済的に困窮する傾向にもあった。さらに男性主介護者の場合、非介護者と比較して中程度運動習慣のない割合が高いなど、保健行動の面でも良くない可能性がみられた。

4. 家族介護者支援事業の実態把握

家族介護者支援事業の実施状況を見ると、最も多く行っている事業は「認知症サポーター養成講座」(93.6%)、「おむつ等介護用品の支給」(89.8%)であった。家族介護者支援事業を重要と認識している自治体は99%以上であったが、実際に家族介護者の状況を把握している自治体は2割弱であり、家族介護者支援が困難と答えた自治体が約8割であった。困難理由を都市区分別に整理した結果、町村等では「人的資源不足・多忙」「予算確保の困難」が多く挙げられた一方、大都市では「個別性・多様性への対応」や「互助体制の不足」が多く挙げられた。ヒアリングの結果、家族介護者支援事業を展開する工夫点として、1)優先度の高い業務としての介護者支援、2)関係機関や住民の理解を深める啓発活動、3)地域包括ケア推進ツールとしての介護者支援、4)財政面での工夫(自主活動の場合)、5)自主グループ活動を支える後方支援、6)介護者の「ゆるい」ネットワーク化、等が挙げられた。

平成26年度について

1. 家族介護者支援事業の実施状況と課題

家族介護者支援事業の実施状況を見ると、最も多く行っている事業は「認知症サポーター養成講座」(93.6%)、「おむつ等介護用品の支給」(89.8%)、「介護に関する電話相談」(74.4%)、「家族介護慰労金」(65.5%)、「家族介護者の会」(53.5%)の順であった。家族介護者支援事業を行うことを重要であると認識している自治体は99%以上であったが、実際に家族介護者の状況を把握している自治体は18.7%に留まっており、家族介護者への支援を展開する

ことが困難であると答えた自治体は約 80%であった。政令市（東京特別区を含む）、市、町村別に家族介護者の把握状況を見ると、「おおよそ把握している」と答えたのは、政令市 6.5% に対して、町村では 34.3%であり、都市規模が小さいほど多かった。事業の実施状況を見ると、政令市では他の市・町村より多くの事業に取り組んでいた。特に認知症の家族介護者の支援に関して、「徘徊高齢者家族支援」は町村の 23.4%に対して、政令市は 71.0%が実施していた。「認知症初期集中支援チーム」も町村の 2.5%に対して、政令市は 34.4%が実施していた。

2. 自治体における家族介護者支援の展開困難理由

「家族介護者支援の展開が困難である」と回答した自治体について、その理由の自由記載で得られた結果をコーディングし、分類して都市区分別に整理した。その結果、市および町村では困難理由として「人的資源不足・多忙」が最も多く挙げられ（市：23.9%、町村：35.8%）、次は「予算確保の困難」（市：19.9%、町村：20.9%）となっていた。一方、政令市及び特別区では「個別性・多様性への対応」（21.1%）が最も多く挙げられ、次いで「互助体制の不足」及び「対象者把握・情報不足」（各 15.8%）となっており、自治体規模による違いがみられた。

3. 自治体における家族介護者支援の取り組み例

主に介護者の交流会に関する 4 自治体の取り組みについて、自治体担当者や交流会世話役を対象にヒアリングを行った。その結果、地域住民主体による 2 事例と地域包括支援センターや行政主導の取り組み 2 事例が得られた。家族介護者支援事業をうまく展開する工夫点として、1) 優先度の高い業務としての介護者支援、2) 関係機関や住民の理解を深める啓発活動、3) 地域包括ケア推進ツールとしての介護者支援、4) 財政面での工夫（自主活動の場合）、5) 自主グループ活動を支える後方支援、6) 介護者の「ゆるい」ネットワーク化、といったことが挙げられた。

D. 考察と結論

本研究から、1. 介入内容としては、教育・サポート・行動マネジメントなど複数の要素を合わせた介入や、患者本人と家族の双方への介入が望ましい可能性が示唆された。2. 米国の例からは、科学的根拠に基づく介護者支援プログラムの展開には、地域や家庭環境、受講方法が異なっても対応できるプログラム開発が重要であることが示唆された。また韓国における中央の認知症専門対策部署による体系的な取り組みが我が国における介護者支援の推進にも参考となる可能性が示唆された。3. 大規模疫学調査から、高齢介護者は介護していない高齢者と比較して抑うつ傾向以外にも、「体重減少」などの要介護リスクや体調不良時のインフォーマルサポート不足、経済的困窮など、生活支援の面でもリスクが高いことが明らかになった。したがって、介護者の高齢化を鑑み、地域では 1, 2 で明らかにな

ったプログラムに介護予防支援や生活支援を加味し、これを展開することが重要と考えられる。しかし4. 自治体への現状調査から、自治体の多くが家族介護者支援に困難を抱えていることが明らかになった。大都市では介護者のニーズ把握、介護者の個別性・多様性の考慮や互助体制不足が今後の課題であり、町村等では人材や予算負担の少ないあり方での支援提供が課題であることが示唆された。こうした困難を克服するうえでは、介護者支援を優先順位の高い業務と位置付けるとともに、部署内での共通理解や関係機関・住民への介護者支援に対する理解促進のための啓発を図ることが重要である。また事業につながらない介護者を支援するために、まず広報を通じた心理・教育的支援や情報提供など「緩い」ネットワーク化が一つの有用な手段である可能性が示唆された。今後はより多くの自治体から成功要因を収集・分析し、広く自治体に情報提供することが重要と考えられる。

平成26年度について

自治体の大多数が家族介護者支援事業を重要しているものの、約8割が事業として展開することは困難であると捉えていた。都市区分別にみると、大都市では家族介護者支援事業の種類が豊富な一方、要介護高齢者の介護を行う家族の状況把握ができておらず、介護者の個別性・多様性の考慮や互助体制不足に困難を抱えていた。一方町村等では介護者の状況把握は大都市よりもできているものの、人材や予算不足に関する困難を抱え、提供する事業の種類もより少なかった。特に認知症者の家族に対する支援の実施は大都市と比較して少なかった。ただし同等の規模であっても家族介護者支援が展開できている自治体もあるため、それらの工夫や方策を共有し、各自自治体が地域の実情に合わせて家族介護者支援を実施・展開・継続できるようにする必要があると考えられる。今回、主に介護者の交流会実施において工夫している4自治体を対象にヒアリングを実施した結果、対象となった自治体あるいは包括では、介護者支援が優先順位の高い業務と位置付けられていた。また部署内での共通理解や関係機関・住民への介護者支援に対する理解促進のための啓発活動、これを促すための広報支援、事業につながらない介護者を支援するための「緩い」ネットワーク化など様々な工夫点がみられた。今後より多くの自治体から工夫点を収集・分析し、これを広く自治体に情報提供することが重要と考えられる。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

平成24年度

- 1) Saito T., Kai I., and Takizawa A.. Effects of a program to prevent social isolation on loneliness, depression, and subjective well-being of older adults: a randomized

trial among older migrants in Japan. Archives of Gerontology and Geriatrics, 55: 539-547, 2012.

2) Wakui T, Saito T, Agree EM, and Kai I. Effects of home, outside leisure, social, and peer activity on psychological health among Japanese family caregivers. Aging & Mental Health, 16(4): 500-506, 2012.

3) 森岡（寺澤）典子, 齋藤 民, 甲斐一郎. 介護予防2次予防事業としての市町村の転倒・骨折予防事業に対する評価の実態に関する全国調査. 厚生指標, 59(11): 9-14, 2012.

平成25年度

1) Seungwon Jeong, Yusuke Inoue, Katsunori Kondo, Daisuke Matsumoto, Nariaki Shiraishi. Formula for predicting FIM for stroke patients at discharge from an acute ward or convalescent rehabilitation ward. Jpn J Compr Rehabil Sci 5: 19-25, 2014

2) 鄭丞媛, 近藤克則: 地域包括ケアシステム構築の背景と展望. Journal of Clinical Rehabilitation, 23(1): 12-17, 2014

2. 学会発表

平成24年度

1) Wakui T, Saito T, Agree EM, Kai I. Effects of community care resource environments on caregiving burden in Japan. Conference paper 65th Annual Scientific Meeting, Gerontological Society of America. San Diego, USA. Nov. 14- 18, 2012. Poster Presentation.

2) 鄭丞媛, 鈴木佳代, 近藤克則, 加藤清人: 認知症になりやすい地域はあるのか: JAGES プロジェクト. 第23回日本疫学会学術総会, 2013.1.25, 大阪

3) 鄭丞媛, 近藤克則, 鈴木佳代, 加藤清人: 地域高齢者における IADL 能力の地域差に関する考察: JAGES プロジェクト. 2012 年度韓国老年学会, 2012.11.30, 大邱, 韓国

平成25年度

1) Saito-Kokusho T, Wakui T, and Kai I. The effects of spousal illness on self-rated health in older people: do their informal networks make a difference? The 66th Annual Scientific Meeting, Gerontological Society of America. New Orleans, USA. Nov. 21, 2013. (Poster Presentation).

2) Saito-Kokusho T, Wakui T, and Kai I. Predictors of loneliness among elderly men and women in Japan. The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, Seoul, Korea, June 25, 2013. (Poster Presentation).

3) Chiyoee Murata, Tokunori Takeda, Kayo Suzuki, Seungwon Jeong, Katsunori

Kondo : Socio-economic status and dementia among the old : the AGES project. The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, Seoul KOREA, Jun 23-27, 2013

- 4) S.Jeong, K.Kondo, K.Suzuki, C.Murata, T.Saito, T.Suzuki : The variation among regional differences in the instrumental activities of daily living, The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, Seoul KOREA, Jun 23-27, 2013
- 5) 鄭丞媛, 鈴木佳代, 近藤克則, 加藤清人 : 認知症になりやすい地域はあるのか : JAGES プロジェクト. 第 23 回日本疫学会学術総会, 2013.1.25, 大阪
- 6) 井上祐介・鄭恩英・鄭丞媛・徐栄浚 : 日韓における高齢者の社会的入院の発生要因の分析, 2013 年度韓国保健行政学会後期学術大会, 2013.11.8, 韓国釜山

平成 26 年度

- 1) Saito-Kokusho T, Murata C, Aida J, Jeong S, and Kondo K. Effects of Marriage on the Onset of Disability in Older Men and Women: A Seven-Year Follow-up. The 67th Annual Scientific Meeting, Gerontological Society of America. Washington DC, USA. Nov. 7, 2014. (Poster Presentation).
- 2) 村田 千代栄, 斎藤 民, 清家 理. 地域住民の終末期への備えについて:予備調査の結果から.第 73 回日本公衆衛生学会総会,宇都宮(栃木),2014 年 11 月 5-7 日 (ポスター発表)
- 3) 斉藤 雅茂, 宮國 康弘, 斎藤 民, 近藤 克則. 見守りボランティア活動とサロン活動の展開による地域単位での介護予防効果の可能性. 第 73 回日本公衆衛生学会総会,宇都宮(栃木),2014 年 11 月 5-7 日 (ポスター発表)
- 4) 佐々木 由理, 長嶺 由衣子, 宮國 康弘, 引地 博之, 斎藤 民, 垣本 和宏, 近藤 克則. 高齢者のうつ傾向に関する地域相関分析. 第 73 回日本公衆衛生学会総会,宇都宮(栃木),2014 年 11 月 5-7 日 (ポスター発表)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし